

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
- (4) 引当金の計上基準  
該当なし。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	20,254,902	33,256,230	23,313,882	30,197,250
投資有価証券	475,745,098	852	9,943,200	465,802,750
小 計	496,000,000	33,257,082	33,257,082	496,000,000
特定資産				
特定費用準備資金	10,000,000	0	2,145,262	7,854,738
小 計	10,000,000	0	2,145,262	7,854,738
合 計	506,000,000	33,257,082	35,402,344	503,854,738

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通貯金	0	0	0	0
定期貯金	30,197,250	0	30,197,250	0
投資有価証券	465,802,750	0	465,802,750	0
小 計	496,000,000	0	496,000,000	0
特定資産				
特定費用準備資金	7,854,738	0	7,854,738	0
小 計	7,854,738	0	7,854,738	0
合 計	503,854,738	0	503,854,738	0

6. 担保に供している資産  
該当なし。
7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当なし。
8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当なし。
9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第350回大阪府公募公債	10,000,000	10,133,000	133,000
第129回共同発行市場公募地方債	199,906,000	205,040,000	5,134,000
第30回宮城県公募公債	19,961,800	20,452,000	490,200
第396回大阪府公募公債	19,941,400	20,540,000	598,600
第403回大阪府公募公債	16,000,000	16,385,600	385,600
30年度第2回岡山県公募公債	99,993,550	100,500,000	506,450
合 計	365,802,750	373,050,600	7,247,850

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手県水産振興基金 造成費補助金	岩手県	210,000,000	0	0	210,000,000	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容  
該当なし。
15. 重要な後発事象  
該当なし。